原発政策の変貌を考える

原発行動隊院内集会での講演 2023.5.17 北 村 俊 郎

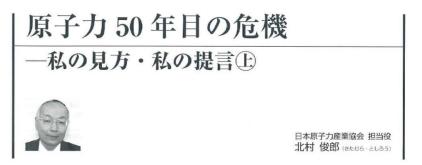
講演内容

- 1 原子力村住民から避難者へ
- 2 日本の取ってきた原発政策
- 3 大転換期を迎えた世界情勢
- 4 行き詰る国内情勢
- 5 電力業界の夜明け前
- 6 岸田政権の原発回帰政策
- 7 新政策に対する私の評価
- 8 結果の予測

1 原子力村住民から避難者へ (原発に対する考えの変遷)

原子力村での経験 1967年 日本原電に入社 2005年 原産に移籍,

原子力 50 年目の危機 2007 年 業界誌「原子力 eye」に寄稿



避難経験

2011年 福島第一原発事故により避難 (2001年 福島県富岡町に移住)

2 日本の取ってきた原発政策

- ・国策民営は産官学プラス地元からなる運命共同体(手段の目的化)
- ・急速な発展とその後の停滞(前のめりの開発、課題の先送り)
- 核燃料サイクルへのこだわり。非を認めず押し切るやり方。
- ・復活を期した原子力立国計画の挫折
- ・福島第一原発事故の影響の最小化
- 規制の強化(規制の独立と新規制基準)
- ・事故の後始末(共同責任化、つけまわし)
- ・原子の火を絶やさないための辛抱(体制の維持と資産保護)

3 大転換期を迎えた世界情勢

- ・安定から混沌へ(これまでの秩序やルールが通用しない)
- ・資源争奪戦が勃発(食糧、エネルギー資源、鉱物資源)
- ・リミット迫る温暖化(国際公約達成圧力、石炭に対する強い逆風)
- ・科学技術の急激な進化と拡散(再生可能エネルギーや蓄電池など)

4 岸田政権の原発回帰政策

- ・GX 中身は原発回帰(出来るだけ使わない⇒最大限活用)
- ・千載一遇の機会に拙速(新増設まで盛り込む)
- ・国家予算投入(経済性のなさを暗示)
- ・数を頼りに聞く耳持たず(新しい戦前)

5 電力業界の夜明け前

- ・見せかけだった電力自由化
- ・変わらない体質(不祥事を生む体質と外の風を嫌がる気質)
- ・需要減。集中電源・長距離送電から分散電源・短距離送電へ 求められる再生可能エネルギーの拡大と調整機能の強化
- ・戦後最大の経営危機(赤字定着、燃料費と原発の重荷) 電力料金高騰が起こす強烈な作用 大口需要家の離脱

7 新政策に対する私の評価

- ・時代に逆らう政策をあえて強行しようとしている目的は政権維持と決断実績づくりではないか。
- ・GXに名を借りた原発復権。調整機能の強化なども含まれているが本気度は不明
- ・世界情勢判断ミス、新技術過少評価の結果であり、非合理な日本的判断の典型

8 結果の予測

・さまざまな障壁と政策の非合理性による遅滞、未達成、追加予算

岸田政権が「<u>2023 年夏に原発 17 基の再稼働を目指す方針</u>」を発表。既に 10 基の原子力発電所が再稼働済みで、残りの 7 基は規制委員会による許可が出ているものの自治体の反対で稼働していない。使用済燃料プール満杯が近いなど。

- ・国民負担の増大(電気料金値上げと税金投入)
- ・国際競争力低下。国際的地位の低下
- ・他の必要な部門に対する投資不足とエッセンシャルワーカー不足
- ・原発に対する国の関与拡大(蔓延る官僚主義によるリスク増大)